

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 三好康雄

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	8,438,815	8,915,905	17,080,799
経常利益 (千円)	353,583	200,770	419,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	199,803	113,733	191,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,044	2,054	357,487
純資産額 (千円)	5,223,586	5,116,400	5,181,395
総資産額 (千円)	13,852,557	13,674,536	12,824,752
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.90	8.48	14.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.90		
自己資本比率 (%)	37.7	37.4	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,055	291,265	102,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	428,040	57,658	372,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,409	821,339	899,778
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,291,020	3,671,882	3,193,216

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.70	3.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第2四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、国内景気については企業収益や雇用環境の改善が進む中、緩やかな拡大基調が続きました。一方、海外では政治・経済の不確実性が高まり、地政学リスクが意識される等不安定な状況が続きました。こうした中、個人消費については実質賃金の伸びが低く、将来不安を背景とした節約志向や選別消費が続く一方、資産効果や訪日観光客の増加により一部の商品カテゴリーで堅調な需要が見られる等跛行色の強い状況にありました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、コスメコンタクト®（注）事業、OEM事業、カテゴリーNo.1メーカーとしての化粧雑貨商品のブランド化を事業の3本柱として注力しております。また、海外市場については、特にコスメコンタクト®を中心に売上拡大を図っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,915,905千円（対前年同期比5.7%増）となりました。これは、ドラッグストア、ディスカウントストア、百円均一ショップ等の主力業態向けに加え、テーマパーク向け等アミューズメント関連向けやネット通販向け売上が好調に推移したこと等によるものです。一方コスト面では、自社企画商品の中でも粗利率の低い商品の伸びが高かったことに加え、競争激化や商品の質の向上や、製造コストの高騰による原価の上昇等により、粗利率が低下しました。加えて、生産アイテム数の増加に伴い販売促進費が増えたほか、人員増に伴い人件費が増加したこと等から販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は190,438千円（対前年同期比32.8%減）となりました。営業外損益では為替差益が減少したことにより、経常利益は200,770千円（対前年同期比43.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は113,733千円（対前年同期比43.1%減）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、新商品等が好調に推移したこと等により、4,860,140千円（対前年同期比6.9%増）となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランド商品の売上が順調に拡大したことにより、1,959,672千円（対前年同期比15.9%増）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、OEMを中心にポーチ・ケース等の売上が減少したことで、1,312,998千円（対前年同期比5.7%減）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売上が含まれます。当第2四半期連結累計期間の売上高は、生活雑貨、文具等の売上が減少したことで、783,094千円（対前年同期比3.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて849,783千円増加し、13,674,536千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて952,936千円増加し、10,866,576千円となりました。

これは主に、現金及び預金が478,666千円、受取手形及び売掛金が463,627千円、商品が123,940千円増加したことに対し、為替予約が159,209千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて103,152千円減少し、2,807,959千円となりました。

これは主に、無形固定資産が88,520千円、投資その他の資産が18,653千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて914,778千円増加し、8,558,135千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて167,094千円増加し、5,100,747千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が49,292千円、1年内返済予定の長期借入金が143,508千円、為替予約が50,095千円増加したことに対し、未払法人税等が73,890千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて747,683千円増加し、3,457,388千円となりました。

これは主に、長期借入金が745,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64,995千円減少し、5,116,400千円となりました。

これは主に、利益剰余金が46,684千円増加したことに対し、繰延ヘッジ損益が140,568千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べて478,665千円増加し、3,671,882千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、291,265千円(対前年同期比532.4%増)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益211,139千円計上するとともに、のれん償却額72,799千円、売上債権の増加462,289千円、たな卸資産の増加136,094千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、57,658千円(前年同期は428,040千円の獲得)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出30,544千円、無形固定資産の取得による支出12,643千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は、821,339千円(対前年同期比179.9%増)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,950,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出1,061,492千円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCS株式会社	大阪市中央区玉造1丁目1番25号	3,460	25.80
寺田 一郎	兵庫県芦屋市	2,140	15.96
寺田 正秀	東京都港区	1,378	10.27
寺田 久子	兵庫県芦屋市	397	2.96
平賀 優子	東京都港区	300	2.23
SHO - BI従業員持株会	大阪市北区西天満6丁目4番18号	275	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	261	1.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	200	1.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	129	0.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	118	0.88
計		8,662	64.59

(注) 上記のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,100	134,071	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,071	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) S H O - B I 株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,220	5,077,887
受取手形及び売掛金	3,054,804	3,518,431
商品	1,711,758	1,835,699
貯蔵品	105,186	125,866
為替予約	159,209	-
その他	305,416	316,792
貸倒引当金	21,954	8,100
流動資産合計	9,913,640	10,866,576
固定資産		
有形固定資産	1,799,474	1,803,495
無形固定資産		
のれん	84,933	12,133
その他	82,412	66,691
無形固定資産合計	167,345	78,825
投資その他の資産		
投資有価証券	229,655	256,897
その他	770,230	725,150
貸倒引当金	55,592	56,409
投資その他の資産合計	944,292	925,638
固定資産合計	2,911,112	2,807,959
資産合計	12,824,752	13,674,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212,316	2,261,609
1年内返済予定の長期借入金	1,889,098	2,032,606
未払法人税等	157,128	83,238
賞与引当金	160,000	122,420
返品調整引当金	51,700	39,200
為替予約	-	50,095
その他	463,410	511,578
流動負債合計	4,933,653	5,100,747
固定負債		
長期借入金	2,510,304	3,255,304
役員退職慰労引当金	77,549	82,533
退職給付に係る負債	1,074	1,172
資産除去債務	34,078	30,426
その他	86,698	87,951
固定負債合計	2,709,704	3,457,388
負債合計	7,643,357	8,558,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,166,653	4,213,337
自己株式	71	71
株主資本合計	4,976,395	5,023,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,870	70,093
繰延ヘッジ損益	104,029	36,538
為替換算調整勘定	45,100	59,766
その他の包括利益累計額合計	205,000	93,321
純資産合計	5,181,395	5,116,400
負債純資産合計	12,824,752	13,674,536

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	8,438,815	8,915,905
売上原価	5,884,773	6,317,099
売上総利益	2,554,041	2,598,806
返品調整引当金戻入額	66,500	51,700
返品調整引当金繰入額	46,500	39,200
差引売上総利益	2,574,041	2,611,306
販売費及び一般管理費	2,290,507	2,420,867
営業利益	283,534	190,438
営業外収益		
受取利息	4,761	492
受取配当金	2,212	2,346
為替差益	77,452	16,333
その他	11,341	8,434
営業外収益合計	95,767	27,607
営業外費用		
支払利息	20,849	15,818
その他	4,869	1,456
営業外費用合計	25,718	17,275
経常利益	353,583	200,770
特別利益		
受取損害賠償金	-	10,369
特別利益合計	-	10,369
特別損失		
投資有価証券売却損	7,254	-
特別損失合計	7,254	-
税金等調整前四半期純利益	346,328	211,139
法人税、住民税及び事業税	111,200	70,307
法人税等調整額	35,324	27,098
法人税等合計	146,525	97,406
四半期純利益	199,803	113,733
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,803	113,733

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	199,803	113,733
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,361	14,222
繰延ヘッジ損益	97,665	140,568
為替換算調整勘定	30,213	14,666
その他の包括利益合計	132,240	111,679
四半期包括利益	332,044	2,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,044	2,054
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	346,328	211,139
減価償却費	77,682	70,501
のれん償却額	72,799	72,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,919	13,037
返品調整引当金の増減額(は減少)	20,000	12,500
賞与引当金の増減額(は減少)	36,732	37,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	95	98
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	10,459	11,889
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,256	4,983
受取利息及び受取配当金	6,974	2,839
支払利息	20,849	15,818
為替差損益(は益)	55,291	2,127
投資有価証券売却損益(は益)	7,254	-
売上債権の増減額(は増加)	107,318	462,289
たな卸資産の増減額(は増加)	111,418	136,094
仕入債務の増減額(は減少)	50,780	52,267
その他	113,659	98,328
小計	11,991	152,422
利息及び配当金の受取額	7,112	2,851
利息の支払額	21,004	15,590
法人税等の還付額	12,855	114
法人税等の支払額	33,027	126,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,055	291,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1	1
有形固定資産の取得による支出	55,287	30,544
無形固定資産の取得による支出	17,502	12,643
投資有価証券の取得による支出	6,146	6,235
投資有価証券の売却による収入	508,926	-
その他	1,947	8,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	428,040	57,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	1,039,122	1,061,492
配当金の支払額	67,468	67,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,409	821,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,221	6,250
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	689,616	478,665
現金及び現金同等物の期首残高	3,601,403	3,193,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,291,020	3,671,882

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	3,722,400千円	3,722,610千円
借入実行額	千円	千円
差引額	3,722,400千円	3,722,610千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	84,076千円	88,097千円
販売促進費	372,443千円	450,749千円
運賃及び荷造費	235,423千円	235,457千円
給料手当及び賞与	621,715千円	677,337千円
賞与引当金繰入額	124,068千円	122,420千円
退職給付費用	18,485千円	18,148千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,583千円	4,983千円
貸倒引当金繰入額	4,290千円	13,037千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	5,697,024千円	5,077,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,406,003千円	1,406,005千円
現金及び現金同等物	4,291,020千円	3,671,882千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会(予定)	普通株式	67,049	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14.90円	8.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	199,803	113,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	199,803	113,733
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.90円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,935	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。